

項目番号	要望内容	回答部局	令和4年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
1	県・市が協調した空き店舗改修費補助制度の創設	経産	商店街の空き店舗を活用したチャレンジショップの改修等にかかる、「魅力ある買い物環境づくり支援事業費補助金」及び「地域商業機能複合化推進事業費補助金」については、令和4年度も継続し、市町の要望額に基づき予算措置したところである。 県としては、引き続き市町と十分な連絡調整を図り、地域の要望を把握していく。
2	農地中間管理事業と連携した農地基盤整備	経産	田尻北地区について、令和4年度県営農地中間管理機構関連農地整備事業の新規採択見込みであり、早期効果発現を図るよう推進していく。
3	都市計画道路 小川島田幹線の早期整備	交通	事業中の区間について、用地買収の推進を図るため、関係市町及び地元関係者との調整を進めていくなど、引き続き事業の推進に努めていく。
4	二級河川における河川整備の早期着手及び適切な維持管理	交通	(小石川の河川改修事業の早期着手) 小石川の浸水被害の抜本的な対策として早期に河川改修事業に着手できるよう、法定計画である河川整備基本方針や河川整備計画の早期策定に努める。 また、近年の浸水被害の激甚化・頻発化に対し、流域治水の考え方に基づき焼津市、藤枝市などと連携して浸水対策に取り組むため令和4年度を目途に水災害対策プランの策定を進める。 (木屋川の河川改修事業の早期着手) 近年の浸水被害の激甚化・頻発化に対し、流域治水の考え方に基づき焼津市など連携した実効性のある浸水対策に取り組むため令和4年度を目途に水災害対策プランの策定を進める。また、「水災害対策プラン」の対策メニューについては、河川整備計画への位置づけを検討していく。 (二級河川の適切な維持管理) 今後も河川パトロール等により河道内の状況を確認し、緊急度に応じて対応するなどして適切に河川の維持管理を進めていく。
5	漁港関係事業(焼津漁港の津波対策について)	交通	焼津漁港の津波対策については、「焼津漁港津波対策の基本方針」に基づき、胸壁の整備や防波堤の粘り強い構造への改良などの防災・減災対策を行っている。港口水門については、津波対策以外にも機能することなど特定の条件のもとで費用対効果を試算した結果、総便益が総費用を上回ることが分かったが、事業化に向けては更なる条件整理やコスト縮減が必要なことから、引き続き検討していく。
6	生活排水改善対策推進事業費補助金	交通	生活排水を処理し、公共用水域の水質保全のためには、合併処理浄化槽の一層の整備促進が必要であることから、国に対して交付金の所要額の確保を働き掛けるとともに、県としても市町設置型の浄化槽整備や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に重点を置いて支援を継続していく。
7	酒造好適米(誉富士)への支援策	経産	「誉富士」の収量性を改良した新酒造好適米「静系(酒)97号」を育成し、種苗登録の申請を行った。今後は、「誉富士普及推進協議会」を通じ「静系(酒)97号」の生産・販売等に取り組んでいく。

項目番号	要望内容	回答部局	令和4年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
8	小学校低学年サポーターの県事業	教育	<p>小学校低学年は、義務標準法の改正により、令和4年度は、小学校1～3年生が35人学級編制となり、学級担任によるきめ細かな指導の実現が図られるようになった。</p> <p>また、小中学校特別支援教育充実事業として、令和4年度は、通常学級に85人の支援員を配置し、学級担任をサポートする体制も整えていく。</p> <p>さらに、教員でなくてもできる業務を任せることで、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるように、令和4年度もスクール・サポート・スタッフを全校に配置する。</p> <p><小中学校特別支援教育充実事業費 84,961千円> <スクール・サポート・スタッフ配置事業費 434,400千円></p>
9	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入促進と活動の継続	教育	<p>令和4年度の「学校・家庭・地域の連携による教育活動促進事業」について、国からの募集通知を各市町に周知した。焼津市を含む市町から応募があり、国へ申請していく。</p> <p><コミュニティ・スクール推進事業費(小・中学校) 3,877千円></p>
10	外国語活動・英語教育推進に係る人的・財政支援	教育	<p>文部科学省ではJET-ALTの活用を推奨しており、JETプログラムについては、地方財政措置がなされるため、県教育委員会では、その活用について市町に周知していく。</p> <p>また、新学習指導要領において求められる授業づくりについてALTが理解し、授業者と適切にチーム・ティーチングが実施できるようになることをねらいとし、ALTを対象とした研修を県費(一部市町の負担あり)で実施することで、各自治体の支援をしていく。</p> <p>また、ALTの雇用に係る財政支援について、本県としても、全国都道府県教育委員会連合会等を通じて、文部科学省に働きかけていく。</p> <p><小中学校学習支援事業費 3,630千円(うち、英語教育充実事業費 1,451千円)></p>

項目番号	要望内容	回答部局	令和4年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
1	二級河川における河川整備の早期着手及び適切な維持管理	交通	(志太田中川における河川改修事業の早期着手) 流域委員会での意見聴取を踏まえ、河川整備計画の策定に向け国への申請手続きを進めている。事業区間の早期完了を目指し、令和4年度から事業着手する。 (二級河川の適切な維持管理) 今後も河川パトロール等により河道内の状況を確認し、緊急度に応じて対応するなどして適切に河川の維持管理を進めていく。
2	二級河川志太田中川旧川(吉永放水路)及び大井川港の津波対策の早期着手及び完成	交通	粘り強い海岸堤防の整備については、「5か年加速化対策」を活用し、令和4年度から詳細設計に着手する。 焼津市が進める「静岡モデル」の盛土工事を踏まえた暗渠部の補強や、河川週上に対する対策についても検討を進め、併せて関係機関との調整を進めていく。 大井川港海岸の津波対策については、現在、海岸管理者である焼津市が交付金事業で進めている。県としては、技術的な相談などがあった際は対応しているため、今後も、引き続き対応していく。
3	国道150号バイパス未事業化区間の早期事業化及び大井川新橋「はばたき橋」の4車線化の促進	交通	未事業化区間の0.4kmについては、現在事業化に向けて市との協議を進めている。 はばたき橋の4車線化については、大井川渡河部周辺の交通量や渋滞等の交通状況を注視し、必要であれば対策について検討していく。
4	酒造好適米(誉富士)への支援策	経産	「誉富士」の収量性を改良した新酒造好適米「静系(酒)97号」を育成し、種苗登録の申請を行った。今後は、「誉富士普及推進協議会」を通じ「静系(酒)97号」の生産・販売等に取り組んでいく。
5	小学校低学年サポーターの県事業	教育	小学校低学年は、義務標準法の改正により、令和4年度は、小学校1~3年生が、35人学級編制となり、学級担任によるきめ細かな指導の実現が図られるようになった。 また、小中学校特別支援教育充実事業として、令和4年度は、通常学級に85人の支援員を配置し、学級担任をサポートする体制も整えていく。 さらに、教員でなくてもできる業務を任せることで、教員が児童・生徒と向き合う時間を確保できるように、令和4年度もスクール・サポート・スタッフを全校に配置している。 <小中学校特別支援教育充実事業費 84,961千円> <スクール・サポート・スタッフ配置事業費 434,400千円>
6	特別支援教育支援員等配置事業の充実	教育	県教育委員会としては、文部科学省へ「静岡県の要望・提案」として特別支援学級の学級編制基準引き下げの要望書を今後も提出していく。 令和4年度においても、県内の全ての市町に、学校規模等を考慮しながら、通常学級に支援員を85人配置するとともに、指導の困難性が従前から指摘されている7~8人の自閉症・情緒障害学級及び、8人の知的障害学級に対し、75人の非常勤講師を配置する。 <小中学校特別支援教育充実事業費 84,961千円>

項目番号	要望内容	回答部局	令和4年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
7	講師(任期付任用職員と臨時的任用職員)を確保する事業の推進	教育	<p>市町教育委員会への臨時講師等の希望者の情報共有を継続するとともに、教員希望者を増やすために、大学等における教職ガイダンス等を積極的に行い、人材育成を図っていく。</p> <p>さらに、文部科学省が行っている人材バンク登録者情報、県の人材バンク(令和3年度開始)登録者情報を市町教育委員会に提供したり、他の会計年度職員の兼務基準を改善したりすることで、市町教育委員会が人材確保できるよう支援を行っていく。</p> <p>免許更新については、現在、国が本年7月の制度改正に向けて抜本的な見直しを検討している最中であることから、国の動向を注視していく。</p>
8	特別支援学級(自閉症・情緒障害)における学級編制基準引き下げ	教育	<p>令和4年度においても、県内の全ての市町に、学校規模等を考慮しながら、特別な支援を要する児童生徒のために通常学級に支援員を85人配置するとともに、指導の困難性が従前から指摘されている7~8人の自閉症・情緒障害学級及び、8人の知的障害学級に対し、75人の非常勤講師を配置する。また、文部科学省へ「静岡県の要望・提案」として特別支援学級の学級編制基準引き下げの要望書を今後も提出していく。</p> <p><小中学校特別支援教育充実事業費 84,961千円></p>
9	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入促進と活動の継続	教育	<p>令和4年度の「学校・家庭・地域の連携による教育活動促進事業」について、国からの募集通知を各市町に周知した。焼津市を含む市町から応募があり、国へ申請していく。</p> <p><コミュニティ・スクール推進事業費(小・中学校) 3,877千円></p>
10	外国語活動・英語教育推進に係る人的・財政支援	教育	<p>文部科学省ではJET-ALTの活用を推奨しており、JETプログラムについては、地方財政措置がなされるため、県教育委員会では、その活用について市町に周知していく。</p> <p>また、新学習指導要領において求められる授業づくりについてALTが理解し、授業者と適切にチーム・ティーチングが実施できるようになることをねらいとし、ALTを対象とした研修を県費(一部市町の負担あり)で実施することで、各自治体の支援をしていく。</p> <p>また、ALTの雇用に係る財政支援について、本県としても、全国都道府県教育委員会連合会等を通じて、文部科学省に働きかけていく。</p> <p><小中学校学習支援事業費 3,630千円(うち、英語教育充実事業費 1,451千円)></p>